太陽光発電

全農が普及に本腰

ＪＡの基幹事業化めざす

ＪＡ全農は、家庭用の太陽光発電システムの普及に本腰を入れる。環境に優しく電気代を節減でき、使わず余った電気は販売できる。２０１３年度には１００ＪＡで年間１０００台の販売体制を整え、生活部門の基幹事業に育てる考え。国や行政の導入支援事業を追い風にする。

太陽光発電は、石油を消費せず、地球温暖化の原因になる二酸化炭素（CO_2）を排出しないため、国が普及に取り組んでいる。発電システムは、太陽光から直流電気を作るパネルと、家庭用の交流電気への変換機から成る。基本的にどんな家屋でも設置できる。

日中は太陽光発電で、使用電力量の約２割を賄える。不在で使わなかったり余ったりした電気は、電力会社に販売できる。

全農を通した導入例（岡山県の６人家族）によると、１カ月の平均光熱費は導入前の３万６０００円（電気代約２万１０００円、ガス代約１万５０００円）から、オール電化にすることで電気代だけの１万２５００円（売電分の約２５００円を含む）に削減。65％近くを減らせた。

ただ、導入コストが普及の障害になる。1キロワット当たり60万～80万円（07年）と高価で、戸建て住宅なら3、4キロワットが必要。このため経済産業省は09年度予算で1キロワットの設置につき7万円の支援を予定している。東京都も来年度、1キロワット10万円の補助を出し2年で4万世帯への普及を目指す。

全農は太陽光発電の設置日から10年間、火災や風水害から守る損害補償制度をＰＲし、推進に力を入れる。

（2009年1月18日付、日本農業新聞）